

令和5年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和5年8月24日（木）午後1時30分から午後3時00分まで
場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

1 開会

2 挨拶

幹事長 東北大学 理事 植田 拓郎

副幹事長の選出

※互選により以下のとおり選出

・副幹事長 経済商工観光部長 梶村 和秀

3 報告・情報交換

- (1) 令和5年度富県宮城関連施策について
- (2) 令和4年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- 一点確認として、初めに県の今年度の主要施策を説明していただいたが、それとみやぎ発展税との色分けがきちんとされているかどうか説明をお願いしたい。
- 一点お願いとして、先ほど施策の説明の中でデジタルトランスフォーメーションと言われたが、そういう意味で我々業界は大切な役割を担わなければならないと思っている。今もアドバイザーや教育への支援をしているが、特にITは重要なインフラ的な意味を持っており、その底辺を増やさなければならないので、人材育成の支援をもう少ししていただきたい。アドバイザー支援は一時的なものでしかなく、継続的に誰かが支えていれないといけないので、人材の育成が大切であると思っている。その辺を引き続き検討願いたい。オンラインを活用したIT人材の育成で1,000万円弱しか取っていないので、オンラインを活用した教育、ならびに対面の教育も含め是非次年度以降さらなる検討をお願いしたい。

◆事務局

- 資料1の県主要事業の一部の事業において、みやぎ発展税を活用している。また、資料1の事業と資料6の発展税事業には一部重複しているものがある。
- オンラインを活用した訓練は、コロナ禍で在宅勤務者が増えたことで始まった事業であり、申込みも定員を満たすような好評な事業であると伺っている。県でもデジタル化の取組は重要であると考えているので、御意見を伺いながら事業について引き続き考えていきたい。

◆みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

- 一点目として、資料6の1で、発展税の積み立ててきた金額の一部は、誘致した企業に対して支払うためのものであり、それ以外が活用できる金額であるというような説明があったが、第四期において、基本的には第三期相当のお金が積み立てられると考えて良いか。
- 二点目として、いわゆる県内総生産10兆円について、一度達成した後コロナ禍となったが、この10兆円目標というのは、今後も目標の一つとして使うのか。

◆事務局

- 第四期の積立については、年間50億円程度の税収を見込んでおり、5年間で250億

円程度の積立てを見込んで、今後事業展開について考えていきたい。

- 数値的な目標ということではないが、人口減少が進んでいく中では、10兆円の規模を維持するのが難しいと思われる。この経済規模を少なくとも維持していけるよう、今後成長していくポイントなどを見極めて先手を打っていくような取組を考えていきたい。

◆東北学院大学 柳井教授

- 人材育成について、もう少しきめ細かい方が良いと感じている。徳島県に調査に行った際、IT×サーフィンやIT×漁師といった、都会の通勤時間を節約して、田舎ならではの趣味と働き方が両立できる事例や、それに憧れる優秀なIT技術者に会ってきた。無名の会社が都会では集められないようなIT技術者が獲得できたそうである。また、神山まるごと高専が、上場企業から104億円を集め、スイスの銀行で運用して学生40人の寮費と学費を無料にした、というようなイノベーションが起きている。徳島県は、通信ネットワークの基盤整備のおかげでIT系移住者が増え、両地域では人口も社会増を達成する年もある。仙台市以外の地域の足腰を強くするため人材育成を真剣に考える時期に来ているのではないだろうか。
- 百年企業で残っているのは、全国統計で2.54%であり、そのような老舗企業の持っている教訓や知恵をスタートアップ企業に埋め込むような施策づくりも必要。

◆事務局

- 人材育成促進は非常に重要な課題だが、現時点で人手不足に陥っている状況に対応しているところであり、今後産業界の具体的な人材についての需要や確保のための手法を調査研究していくので、引き続き助言をいただきたい。

◆東北学院大学 柳井教授

- 自治体研修の講師を務めた際に、受講者の感想文に共通して思考停止という言葉が出てきた。前例や予算という言葉の前に精神的に制約されて、官民連携の推進を諦めている様子があった。若い職員には積極的な成長機会を与えることと、彼らの育てをお願いしたい。

◆宮城県商工会連合会 桃井事務局長

- 県内各研究機関、大学の優秀な学生が、結構な割合で県外に就職されるということを知っている。東北六県からも流入はしてくると思うが、同じぐらいの人数が県外に流出していくのは非常にもったいない。資料1の若者をはじめとした多様な産業人材の育成確保の中に、みやぎ学生×企業コミュ活促進費などがあるが、これは令和5年度の予算なので、今後の取組予定などがあれば教えていただきたい。

◆事務局

- 県外からどうやって人を呼び込むかは、非常に重要な課題と考えている。今御紹介いただいた事業のほか、やはりUIJターン、特に県にゆかりのある方が首都圏に出て、また宮城に戻ってきてもらいたいときの課題としては、宮城の企業を知らないということがある。現在、首都圏の大学と連携協定を結んで、宮城県出身の学生に県内企業の情報提供や、県内企業の企業説明会に参加する際の旅費の支援などを行っているが、さらに宮城に帰ってきやすくするような環境づくりを進めていきたいと考えている。

◆みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

- 一つ目として、8月9日にみやぎ工業会の政策委員会があり、当幹事会に向けた意見を募ったところ、宮城県の中小企業の高校卒業生の採用が年ごとに難しくなっているという話があった。見学会が行われているが、高校の教員も大手企業や誘致企業を推薦

するし、御両親もそちらを推薦するため、県内中小企業として大きな問題である。インターンシップ制度も日数が少ないと参加者が少ないということもあり、何らかの施策はないかという声がある。あわせて高卒就職者のレベルがそもそも非常に低いのではないか。宮城県は子どもの学習レベルが低いということもあるが、レベルを底上げすることを考える必要もあると感じる。

- 二つ目として、奨学金返還支援制度に発展税を使えないかということ。8月18日の朝日新聞に奨学金の問題が大きく出ていたが、国内で百社以上が奨学金返還制度、代理返済を行っているとのこと。みやぎ工業会においても、会社と行政が半分ずつ宮城県の中企業に就職した方々に対して、この奨学金返還支援制度を使って定着の支援ができないかというお願いをさせていただく。

◆宮城県 梶村経済商工観光部長

- 皆様から産業人材の確保、育成という話をいただいたが、4月以来企業の皆様と話した時に、県内の大手以外のところで本当に採用ができていない一方で、県内で名のある企業においても採用計画上は非常に困難になっているとのことだった。原因の一つは、県内大学生の県内定着率が約30%まで低下していること。低下の大きな要因としては、白幡様がおっしゃったように学生側が超売り手市場となり、かつて県内就職へのセーフティネットとなっていた親御さんが全国的な企業へ後押ししてしまう傾向が強まったことにある。そういった大卒者の状況に対策を講じなければならない。また、高卒者についても、来年度はチャレンジングな予算を組みたいと思っているので、皆様からもさらなる御助言、御指導いただきたい。
- 奨学金の返還制度については、県議会からも色々御提言があり、各企業の負担割合も含め今まさに検討中である。これについても、今年度中に令和6年度当初予算に向けた何らかの手立てをしたいと思っている。

◆日本労働組合総連合会宮城県連合会 佐竹事務局長

- 最低賃金40円上昇で決定したが、青森、秋田は45円上昇で決定した。人材流出に対する危機感からこのような結果となったと思われる。また、中小企業への賃金水準の向上や貸付金等の支援を行い、人材確保の一環として、退職者を出さないように、雇用を維持するための対策も必要。

◆みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

- 白石市において、人口減の影響で昨年の出生数が100人程度になったため、とある中小企業では採用することを諦め、今まで以上に人を使わないものづくり、生産改善をする必要があるという話をしていた。一方で定年を迎えた方々がいまだに健在で、報酬をちゃんと与えて働いてもらった方がよっぽどいいのではないかという話もある。若者等新たな採用を前提としない経営をしないといけないという考え方もあるということ。

◆東北学院大学 柳井教授

- 人口減少が続く東北地方や宮城県こそがインバウンドの取り込みを実現すべきである。その為にも「食」だけの観光誘致から、宮城らしい暮らしの演出や街並み作りに取り組む時期ではないだろうか。

◆宮城県商工会議所連合会 高山仙台商工会議所常務理事・事務局長

- インバウンドも絡むのだが、愛知県と名古屋市はラグジュアリーホテルを誘致するために連携して補助金を設けて、実際7月にオープンしているとのこと。海外に対する認知度も高まり、誘客にもつながって、経済的効果も高まる。仙台市と連携していただきながら、発展税の活用も検討してほしい。仙台市では再開発案件が次々と生じており、ホ

テルの誘致がデベロッパーにとってもプラスになるような施策を見せることによって、仙台宮城に進出しようという機運も醸成されるのではないかと。

- 本日は処理水が放出されたが、水産加工業者が苦勞されて失った販路を10年以上かけて取り戻しつつあったが、また販路を失う危機にあるため、是非御支援を頂きたい。
- 柳井先生が老舗企業の知恵をスタートアップにもという話があったが、今年七十七銀行と東京のチェノワというところと、東京海上日動が絡んで、池田副知事も出席いただいた各老舗企業の知恵を共有してさらに持続発展していくための取組を行う会が立ちあがった。各自自治体の長も出席されており、好事業にしていけるのではないかと。
- 人材育成について、宮城県でも種まきをされているなど思っており、ハッカソンやピッチコンテストなど、デジタル人材を宮城県に引き付けるための取組をもっとアピールされた方が良いのではと思う。
- コロナ等々においても、再起支援補助金等、様々な御支援をいただいた。非常に助けていただいて感謝を申し上げたい。再起支援事業については、今年から価格転嫁のパートナーシップ構築宣言も絡めていただいております、その時々課題に合わせて、うまく活用いただいていると思う。引き続きよろしく願います。

◆みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

- 企業の社長には県が行う補助や支援について詳しく知らない人が多いため、集まった時に要望がいくつも出てくる。それは企業を責めるのではなく、本当に届けたい人に届けるような周知をしてほしい。単に資料を配るだけでは伝わらないので、足を運んで説明の場を設けるような取組を考えてほしい。

◆東北大学 植田理事

- 特に人材の話が御意見としては多かったかと思う。学生が県外就職をしてしまう理由は、働く場所が東京の方がチャージングだから、と言われてしまう。その中でスタートアップがこれからの時代非常に大きな役割を果たしていくことは間違いない。日本はアメリカの後の時代を生きている可能性もあるわけだが、確実にこれから日本もこのスタートアップというものが非常に重要な役割を果たして行く。政府も全体として、昨年はスタートアップ元年ということで、様々な取組がなされていて、空気感がだいぶ変わってきた。宮城県が昨年度から施策としてテクスタ宮城を始めているが、とても重要な取組だと思う。技術はあるが、それを活かす環境に恵まれない企業を支えていくことが必要。スタートアップだけを視野に入れるのではなく、県内企業、中小企業、スタートアップとの連携、そういった視点も含め、施策を厚くしていただきたい。

◆東北学院大学 柳井教授

- 植田先生と別の見方になるが、東京で技能を身につけた人をUIJターンという形で、単に補助金による支援だけでなく、ビジネスチャンスの提供や住居等手厚く支援することとして、新たなビジネスや雇用を創出できる人材を宮城県に戻せるような取組を長期的に続けることが必要なのではないだろうか。東京志向の学生を宮城県に取り戻す地域施策を考案していくことが潮目を変えるポイントになる。
- 水産加工業について、県が取り組む陸上養殖というのは良い判断だと思う。処理水の事も陸上養殖ということで切り離すことができるのではないかと。

(3) 第12回「富県宮城グランプリ」について

4 閉会